

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
沖縄訓練場（6）環境現況調査検討 陸上自衛隊沖縄訓練場内 06.11.29～07.11.30 コンサルタント（環境等）	支出負担行為担当官 沖縄防衛局長 伊藤晋哉 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9	令和6年11月28日	日本工営（株）沖縄支店 沖縄県那覇市壺川三丁目5番地1	2010001016851	技術的適性等において最適なものであったため。 (根拠法令：会計法第29条の3第4項)	145,841,296	145,200,000	99.56%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
 (注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。